

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 S B Sホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2385

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	34,795	37,201	152,870
経常利益 (百万円)	930	848	6,475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	640	506	4,446
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	672	550	4,702
純資産額 (百万円)	34,482	38,181	38,510
総資産額 (百万円)	124,926	130,118	127,802
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.11	12.76	111.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.0	27.7	28.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日~平成30年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直す動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の経済政策や為替相場などに変調の兆しが現れたことや、地政学上の危機感が高まるなどしたことから経済の先行き不透明感は一層増す状況が続きました。

物流業界では、EC市場の堅調な伸びに加え年度末に関連した需要増から受注環境は強含みで推移しましたが、燃料の調達価格が高止まりしたことやドライバーを始めとする人手不足感が深刻化するなど、とりわけコスト面において厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、平成29年12月に創業30周年を迎えた当社は、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、大きな変革期にある物流業界を牽引する存在となる「夢」をグループ全体で共有し、第2の創業期を稼働しました。

事業戦略では、ホームページやWEB広告を活用したマーケティングを継続したことに加えて営業組織を拡充したことなどが奏功し、小売業や医薬部外品OEMメーカーなどから新規受注を獲得しました。また、低採算が長期化している案件については、現場オペレーションの改善活動を強化するとともに、料金適正化に向けお客様との調整や交渉を行うなど、利益率改善のために組織的な取り組みを推進しました。業界全体で逼迫感が続くドライバー採用では、多様な雇用形態の整備を進めるとともに、採用専用ホームページ内に動画を設けて業務内容を分かり易く訴求するなど、ミスマッチの回避に努めました。

投資戦略では、昨年着工した茨城県稲敷郡阿見町における三温度対応の物流施設(延床面積約3千坪、平成30年5月竣工予定)及び大阪府住之江区南港における仮称・大阪南港物流センター(延床面積約1万8千坪、平成31年3月竣工予定)の建設工事を進めました。また、埼玉県岩槻市及び入間市にて合計1万1千坪の倉庫を賃借し新拠点開設の準備を進めました。

これらの結果、売上高は372億1百万円(前年同四半期比6.9%増)となりました。営業利益は1億1百万円増加し9億12百万円(同12.5%増)となりました。一方、持分法による投資利益が減少したことにより経常利益は8億48百万円(同8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億6百万円(同20.8%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、新規案件の受注活動が順調に結実したことから23億7百万円増加しました。営業利益は人件費、燃料費、備車費などのコストが上昇したものの既存案件の拡大が貢献し94百万円増加しました。これらの結果、売上高は348億21百万円(前年同四半期比7.1%増)、営業利益は5億2百万円(同23.2%増)と増収増益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、前連結会計年度に発生した賃貸物件のテナントの入れ替えがなく、ほぼ満床稼働したことから、売上高は7億16百万円(前年同四半期比10.5%増)、営業利益は3億99百万円(同20.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は、16億63百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。営業利益は人材派遣事業において派遣スタッフを確保する費用が計画を上回ったことなどから、72百万円（同31.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,301億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億15百万円増加しました。主な増加の内訳は現金及び預金であります。一方、減少の主な内訳は受取手形及び売掛金であります。

負債は919億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億44百万円増加しました。主な増加の内訳は短期及び長期借入金であります。

純資産は381億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益5億6百万円を計上した一方で、創業30周年記念配当を含む配当金の支払い8億34百万円が生じたことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		39,718,200		3,920		2,250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,000	397,150	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	39,718,200		
総株主の議決権		397,150	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
S B S ホール ディングス株式 会社	東京都墨田区太 平四丁目1番3 号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式72株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539	13,705
受取手形及び売掛金	19,672	19,251
たな卸資産	11,226	11,188
その他	4,970	5,630
貸倒引当金	58	56
流動資産合計	47,350	49,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,463	38,224
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,290	20,581
建物及び構築物（純額）	17,173	17,642
機械装置及び運搬具	21,635	21,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,786	11,630
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	9,862
土地	34,758	34,758
リース資産	2,740	2,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,625	1,382
リース資産（純額）	1,115	999
建設仮勘定	4,922	4,464
その他	4,286	4,298
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,029	3,078
その他（純額）	1,256	1,220
有形固定資産合計	69,076	68,948
無形固定資産		
その他	1,064	1,093
無形固定資産合計	1,064	1,093
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,842	10,874
貸倒引当金	531	517
投資その他の資産合計	10,311	10,356
固定資産合計	80,451	80,398
資産合計	127,802	130,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,204	8,139
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	15,000
1年内返済予定の長期借入金	8,881	9,481
未払法人税等	501	330
賞与引当金	778	1,641
その他	9,297	8,868
流動負債合計	42,323	43,621
固定負債		
社債	80	-
長期借入金	32,861	34,181
退職給付に係る負債	4,338	4,397
資産除去債務	1,332	1,328
その他	8,356	8,408
固定負債合計	46,968	48,314
負債合計	89,291	91,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	29,175	28,848
自己株式	0	0
株主資本合計	35,747	35,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	899
為替換算調整勘定	90	110
退職給付に係る調整累計額	135	120
その他の包括利益累計額合計	653	668
非支配株主持分	2,109	2,092
純資産合計	38,510	38,181
負債純資産合計	127,802	130,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	34,795	37,201
売上原価	31,606	33,821
売上総利益	3,188	3,379
販売費及び一般管理費	2,377	2,466
営業利益	811	912
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	1
持分法による投資利益	161	43
その他	62	36
営業外収益合計	236	86
営業外費用		
支払利息	109	110
その他	7	40
営業外費用合計	117	151
経常利益	930	848
特別利益		
固定資産売却益	14	29
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	25	29
特別損失		
固定資産売却損	0	9
固定資産除却損	12	6
貸倒引当金繰入額	46	-
その他	5	-
特別損失合計	65	15
税金等調整前四半期純利益	891	861
法人税、住民税及び事業税	331	601
法人税等調整額	93	276
法人税等合計	237	325
四半期純利益	653	536
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	640	506

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	653	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	3
為替換算調整勘定	3	26
退職給付に係る調整額	35	15
持分法適用会社に対する持分相当額	23	29
その他の包括利益合計	18	14
四半期包括利益	672	550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655	521
非支配株主に係る四半期包括利益	17	28

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	1,098百万円	1,118百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月20日 取締役会	普通株式	675	17	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	834	21	平成29年12月31日	平成30年3月9日	利益剰余金

(注) 当社は、創業30周年を記念し、期末配当において1株当たり3円の記念配当を決議しました。この結果、平成29年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当18円と合わせて21円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,514	648	1,633	34,795	-	34,795
セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	-	35	157	157	-
計	32,636	648	1,668	34,953	157	34,795
セグメント利益	407	332	105	846	34	811

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益 46百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,821	716	1,663	37,201	-	37,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	136	-	31	167	167	-
計	34,957	716	1,695	37,368	167	37,201
セグメント利益	502	399	72	974	61	912

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 72百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16円11銭	12円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	640	506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	640	506
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,777	39,717,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成30年2月20日開催の取締役会において、平成29年12月期の期末配当について次のとおり決議しました。

- | | | | |
|---------------------|--------------|------|--------|
| 1 配当財産の種類 | 金銭 | | |
| 2 1株当たり配当金額及び配当金の総額 | 普通株式1株につき21円 | 配当総額 | 834百万円 |
| 3 効力発生日 | 平成30年3月9日 | | |

(注) 1株当たり配当金額21円には、普通配当18円に加えて創業30周年記念配当3円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月10日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。